

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		人権・同和教育推進教材整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進			所属班	啓発教育班
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10869	法令根拠
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 12 年度) ☐ 期間限定複数年度 (〃 ～ 〃 年度)
		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	人権・同和教育の推進のための教育啓発ビデオの整備を行う。平成12年度からはビデオの購入を行うようになったが、最近ではDVDの普及によりDVDの購入をおこなうようになった。ビデオ及びDVD学習は簡単にできる学習会であるため、利用者には好評である。
【業務の流れ】	購入対象ビデオ及びDVDを選定し、視聴を行う。視聴後購入を行い、各種団体及び個人に貸し出しを行う。
【主な予算費目】	備品購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	人権問題は、多岐にわたるため、ビデオ及びDVDの種類を増やしてほしいという声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
班内で購入対象ビデオ及びDVDの選定を行い、視聴を行う。視聴後、購入を行い、各種団体等へ貸し出しを行った。		平成26年度も啓発ビデオ購入し、貸出を行なう。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 購入したビデオ及びDVDの数	本		
→ イ: 貸し出した団体の数	団体		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		→ ア: 人口	人
		→ イ: 学習会の参加者数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
差別に負けない力をつけることができる。		→ ア: 差別を見抜く力を身につけた人の数	人
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
啓発ビデオ及びDVDで学習し、一人でも多くの人が差別を見抜く力をつけることが、重要な目的である。目標値はビデオ及びDVD視聴をする人数をこれまでの実績よりも少し多くなるよう設定。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア 本		1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ 団体		18	7	20	10	20	20	20	20	
② 対象指標	ア 人		57,367	58,237	58,735	59,067	59,200	60,100	60,900	61,500	
	イ 人		722	535	1,100	1,218	1,100	1,100	1,100	1,100	
③ 成果指標	ア 人		722	535	1,100	1,218	1,100	1,100	1,100	1,100	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	70	62	70	21	72	90	90	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	70	62	70	21	72	90	90	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	35	35	60	20	60	60	60	0
		(B)人件費計	千円	142	139	239	79	239	239	239	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	212	201	309	100	311	329	329	0	

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 会議等の際に啓発ビデオ学習の推進をしたが、利用団体数は目標に達しなかった。しかし、学習会の参加人数は増加し、目標に達している。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 生涯学習課が行なう講座の時にビデオを視聴をする等の工夫を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ビデオ学習の周知や所有しているビデオの内容の周知を行うと成果は向上すると思われる
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は人権教育のためのビデオ購入であり、必要最小限の事業費を計上しており削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民への人権啓発教育のためのビデオ購入であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が推進していく事業であり適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

ビデオを利用した団体は、分りやすく勉強になったなどの意見がある。ビデオ学習の周知を積極的行なう必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）